



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL <https://www.menicon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 C O O (氏名) 川浦 康嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経営統括本部長 (氏名) 渡邊 基成 (TEL) (052) 935-1515 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	58,126	7.4	5,253	△23.5	4,952	△24.9	3,321	△22.1
2023年3月期第2四半期	54,129	11.8	6,870	35.8	6,597	30.4	4,263	25.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 6,210百万円(2.8%) 2023年3月期第2四半期 6,039百万円(63.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	43.69	40.35
2023年3月期第2四半期	56.23	51.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	175,379	79,378	44.0
2023年3月期	152,522	74,665	47.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 77,119百万円 2023年3月期 72,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	5.3	12,300	2.0	12,000	2.1	7,600	3.0	99.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	76,624,388株	2023年3月期	76,527,888株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	487,691株	2023年3月期	553,319株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	76,034,036株	2023年3月期2Q	75,817,774株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、中期経営計画「Vision2030」を策定し、「新しい「みる」を世界に」のスローガンのもと、「海外売上高の拡大」、「1日使い捨てコンタクトレンズの販売拡大」、「メルスプランの更なる拡大」、「ヘルスケア・ライフケア事業の拡大」の実現に向けた成長戦略を推進しております。

各事業の状況は、以下のとおりです。

[国内ビジョンケア事業]

国内コンタクトレンズ市場は、行動制限の緩和に伴う外出機会の増加等により、需要が伸長しております。また、近視人口の増加等を背景に、1日使い捨てコンタクトレンズの需要が依然として拡大しているほか、既存使用者の高年齢化による遠近両用コンタクトレンズの需要の拡大も継続しております。

国内ビジョンケア事業では、1日使い捨てコンタクトレンズのシェア拡大、メルスプラン会員数の拡大及び顧客のロイヤルカスタマー化を方針として活動しております。なお、成長セグメントである1日使い捨てコンタクトレンズにおきましては、一部の製品で供給量が需要の伸長に対して十分ではない状況が継続しておりますが、供給量の増加に向けて生産設備の投資等を継続して実施しております。

メルスプランにおきましては、夏の需要期に合わせ新規入会者を獲得するための1日使い捨てコンタクトレンズの入会キャンペーンや、プラスチック使用量が少なく環境に配慮した製品である「Magic」について若年層をターゲットとしたプロモーション活動、並びにメルスプラン取り扱い店舗数の拡大を実施し、会員数の拡大に努めました。その結果、メルスプラン会員数は2023年9月末時点で135万人に到達いたしました。

また、ケア用品におきましては、過酸化水素タイプのソフトコンタクトレンズ用消毒剤「エピカ スマートクリーン」の販売を開始し、堅調に販売が推移しております。過酸化水素タイプの消毒剤は市場における使用割合が年々高まっており今後も成長が期待されるため、当社ケア用品の主力製品のひとつとしてより一層の販売拡大に努めてまいります。

[海外ビジョンケア事業]

海外コンタクトレンズ市場は、世界的なインフレの長期化やサプライチェーンの不安定化の影響を受けながらも、市場全体では需要は拡大の傾向にあります。

海外ビジョンケア事業では、中期経営計画「Vision2030」における「海外売上高の拡大」の事業方針のもと、地域ごとに異なるニーズに適した企業活動により、成長戦略を推し進めております。

中国では、新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴い、コンタクトレンズ関連商品の消費も回復傾向が見られました。同地域では、オルソケラトロジーレンズとケア用品の販売強化を主な方針とし、当社グループ2品目目となるオルソケラトロジーレンズ「Menicon Z Night」の販売を開始いたしました。主要都市において医療関係者や販売代理店向けの新製品発表会を開催する等、販売拡大に向けた取り組みを進めております。

欧州及び北米では、コンタクトレンズ及びケア用品の需要は拡大傾向が継続しております。同地域では、事業拡販のための販売チャネルの新規開拓及び関係強化を推進し、大手量販店に対してプライベートブランドの導入や他社商品からの切替促進企画を実施する等、ディスプレイコンタクトレンズ並びにケア用品の販売拡大に取り組ましました。

[その他]

ヘルスケア・ライフケア事業では、五感を通じて人々の健康サポートや喜びを創出する新領域への挑戦を方針として活動しております。

食品ビジネス並びに堆肥化関連ビジネスにおいては海外を中心とした販路拡大に取り組ましました。食品ビジネスについては、アジア地域にて日本製商品をメインとした営業活動を継続的に展開しており、順調に売上を伸ばしました。また、サプリメントビジネスにおいては、フェムテック関連をはじめとするライフサポート領域に注力した新製品等を追加し、積極的な拡販に努めました。

このような取り組みの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、主に欧州を中心とした海外での販売が堅調に推移したことにより58,126百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。営業利益は、新工場の稼働準備や新製品開発強化及び販売体制強化のための投資費用の増加等により5,253百万円(前年同四半期比23.5%減)、経常利益は、支払利息及び社債発行費の増加等により4,952百万円(前年同四半期比24.9%減)となりました。以上の要因により、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,321百万円(前年同四半期比22.1%減)となりました。

これら投資費用の増加は計画に沿ったものであり、当社グループの「Vision2030」の実現と長期的な競争力の強化に資するものであります。なお、2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に発表したものから変更はありません。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①ビジョンケア事業

ビジョンケア事業の売上高は53,037百万円(前年同四半期比5.0%増)、セグメント利益は8,437百万円(前年同四半期比9.2%減)となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業の売上高は前年同四半期と比較して2,545百万円増加しました。海外売上高は、主に欧州及び北米での1日使い捨てコンタクトレンズの販売や、中国でのオルソケラトロジーレンズの販売が堅調に推移したことにより、1,883百万円増加しております。国内売上高は、主にメルスプランにおいて平均顧客単価の高い1日使い捨てコンタクトレンズの会員数が伸長したことにより、662百万円増加しております。

セグメント利益につきましては、主に新工場の稼働準備や新製品開発強化及び販売体制強化のための投資費用の増加等により、前年同四半期と比較して858百万円減少しております。

②その他

その他の事業は、主に食品ビジネスの海外販売が増加し、売上高は5,088百万円(前年同四半期比39.9%増)となりました。セグメント損失は512百万円(前年同四半期セグメント損失は309百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末において総資産は175,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,857百万円の増加となりました。流動資産は、主に社債の発行により現金及び預金が増加したことから、10,209百万円増加し87,910百万円となりました。また、固定資産は、主にMenicon Malaysiaにおける1日使い捨てコンタクトレンズの製造工場建設に係る設備投資により、12,647百万円増加し87,468百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は主に社債の発行により、前連結会計年度末に比べ18,144百万円増加し96,000百万円となりました。

純資産は主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、円安による在外子会社に係る為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,712百万円増加し79,378百万円となりました。

この結果、自己資本比率は44.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,804百万円増加し49,469百万円（前連結会計年度比21.7%増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上により、5,269百万円の収入（前年同四半期は7,012百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にMenicon Malaysiaにおける1日使い捨てコンタクトレンズの製造工場建設に係る設備投資により、13,614百万円の支出（前年同四半期は8,506百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行により、16,181百万円の収入（前年同四半期は10,986百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきまして、2024年3月期通期の連結業績予想に対して売上高及び売上総利益は概ね堅調に推移しました。中国においては新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴いオルソケラトロジーレンズ関連製品の売上高が回復し、欧州並びに北米においてはディスプレイコンタクトレンズやケア用品の販売が拡大しました。営業利益は、販売費及び一般管理費における、新工場稼働準備や新製品開発強化及び販売体制強化のための投資費用等の増加に起因し進捗率が低く推移しました。

第3四半期以降においては、成長セグメントである1日使い捨てコンタクトレンズの生産体制の強化により、国内においてはメルスプラン会員数の増加、欧州並びに北米においては販売量の増加を見込んでおります。加えて、国内におけるメルスプラン月額費用等や販売用レンズ及びケア用品等の価格改定の影響により、ビジョンケア事業の売上高の伸長を想定しております。また、ビジョンケア事業の売上高の伸長等により原価率の改善が見込まれ、売上高の伸長に対し販売費及び一般管理費を効率的に使用することで、通期において利益率は改善する見込みです。

なお、価格改定は順次実施することを予定しているため当期の業績への影響は限定的であり、価格改定による需要への影響及び中国における景気動向等の影響についても不透明な状況であります。そのため、2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に発表したものから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,249	49,836
受取手形及び売掛金	12,411	13,504
有価証券	36	18
商品及び製品	12,746	13,163
仕掛品	1,267	1,412
原材料及び貯蔵品	3,404	3,905
その他	6,746	6,190
貸倒引当金	△161	△122
流動資産合計	77,701	87,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,137	32,060
減価償却累計額	△12,796	△13,516
建物及び構築物(純額)	15,340	18,544
機械装置及び運搬具	29,599	31,367
減価償却累計額	△19,275	△20,549
機械装置及び運搬具(純額)	10,324	10,817
工具、器具及び備品	10,367	10,889
減価償却累計額	△8,707	△9,059
工具、器具及び備品(純額)	1,659	1,829
土地	4,996	4,850
リース資産	2,217	2,220
減価償却累計額	△742	△852
リース資産(純額)	1,474	1,368
使用権資産	7,110	7,667
減価償却累計額	△2,973	△3,566
使用権資産(純額)	4,136	4,100
建設仮勘定	19,163	27,856
その他	46	46
減価償却累計額	-	-
その他(純額)	46	46
有形固定資産合計	57,143	69,415
無形固定資産		
のれん	2,368	2,210
特許権	357	313
その他	8,744	8,651
無形固定資産合計	11,470	11,175
投資その他の資産		
投資有価証券	499	639
繰延税金資産	2,567	2,929
その他	3,140	3,309
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,207	6,878
固定資産合計	74,821	87,468
資産合計	152,522	175,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,609	6,084
短期借入金	126	183
1年内償還予定の社債	726	396
1年内返済予定の長期借入金	1,488	1,328
リース債務	1,301	1,403
未払金	5,517	3,408
未払法人税等	1,506	1,766
賞与引当金	1,967	1,927
ポイント引当金	24	27
その他	6,084	6,808
流動負債合計	24,352	23,334
固定負債		
社債	16,500	36,416
転換社債型新株予約権付社債	22,936	22,954
長期借入金	5,936	5,165
リース債務	4,566	4,361
長期末払金	1,232	1,243
退職給付に係る負債	720	754
繰延税金負債	1,258	1,422
資産除去債務	115	112
その他	236	235
固定負債合計	53,503	72,666
負債合計	77,856	96,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,487	5,517
資本剰余金	7,275	7,305
利益剰余金	58,127	59,546
自己株式	△919	△625
株主資本合計	69,971	71,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	227
為替換算調整勘定	2,366	5,148
その他の包括利益累計額合計	2,489	5,375
新株予約権	2,153	2,206
非支配株主持分	52	53
純資産合計	74,665	79,378
負債純資産合計	152,522	175,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	54,129	58,126
売上原価	24,896	27,674
売上総利益	29,233	30,451
販売費及び一般管理費	22,363	25,197
営業利益	6,870	5,253
営業外収益		
受取利息	14	29
受取配当金	7	7
助成金収入	20	31
その他	150	120
営業外収益合計	192	188
営業外費用		
支払利息	181	274
社債発行費	79	101
持分法による投資損失	11	11
為替差損	172	71
その他	20	30
営業外費用合計	465	490
経常利益	6,597	4,952
特別利益		
固定資産売却益	0	99
特別利益合計	0	99
特別損失		
固定資産除却損	6	18
その他	1	0
特別損失合計	7	18
税金等調整前四半期純利益	6,590	5,033
法人税、住民税及び事業税	2,435	1,986
法人税等調整額	△109	△276
法人税等合計	2,326	1,710
四半期純利益	4,264	3,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,263	3,321

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,264	3,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	105
為替換算調整勘定	1,746	2,779
持分法適用会社に対する持分相当額	31	2
その他の包括利益合計	1,774	2,887
四半期包括利益	6,039	6,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,038	6,208
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,590	5,033
減価償却費	3,368	3,609
のれん償却額	217	197
受取利息及び受取配当金	△21	△37
支払利息	181	274
為替差損益(△は益)	△114	△91
売上債権の増減額(△は増加)	△411	△810
棚卸資産の増減額(△は増加)	△221	△519
仕入債務の増減額(△は減少)	431	377
未払金の増減額(△は減少)	△817	△976
賞与引当金の増減額(△は減少)	△194	△67
その他	△89	4
小計	8,917	6,993
利息及び配当金の受取額	21	37
利息の支払額	△71	△115
法人税等の支払額	△1,854	△1,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,012	5,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	-	20
無形固定資産の取得による支出	△603	△616
有形固定資産の取得による支出	△7,458	△13,347
有形固定資産の売却による収入	3	271
その他	△446	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,506	△13,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17	46
長期借入金の返済による支出	△979	△932
社債の発行による収入	14,920	19,898
社債の償還による支出	△413	△413
自己株式の取得による支出	-	△0
自己株式の売却による収入	148	135
リース債務の返済による支出	△1,154	△674
配当金の支払額	△1,518	△1,899
その他	1	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,986	16,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,928	8,804
現金及び現金同等物の期首残高	32,611	40,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,539	49,469

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2021年9月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結いたしました（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「メニコングループ社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配いたします。

他方、当社は、信託E口が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度595百万円、133千株、当第2四半期連結会計期間301百万円、67千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度803百万円、当第2四半期連結会計期間647百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	50,491	50,491	3,637	54,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	50,491	50,491	3,637	54,129
セグメント利益 又は損失(△)	9,295	9,295	△309	8,986

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,295
「その他」の区分の損失(△)	△309
全社費用(注)	△2,116
四半期連結損益計算書の営業利益	6,870

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	53,037	53,037	5,088	58,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	53,037	53,037	5,088	58,126
セグメント利益 又は損失(△)	8,437	8,437	△512	7,924

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,437
「その他」の区分の損失(△)	△512
全社費用(注)	△2,670
四半期連結損益計算書の営業利益	5,253

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。